

ケッペル (KPLM)

海洋事業のセムマリンとの統合・切り離しを取引所が承認。再生可能エネルギーを柱とした事業再編が進展へ
 シンガポール | インフラ建設 | 業績フォロー

BLOOMBERG KEP:SP | REUTERS KPLM.SI

- 2022/12通期は、売上高が前年同期比0.1%増、継続企業からの純利益が同32.8%減。都市開発事業における中国市場の不振が響いた。
- エネルギー&環境事業、コネクティビティ（接続）事業、およびアセットマネジメント事業が堅調に推移した。
- 海洋事業のセムマリンとの統合・切り離しを取引所が承認。アセットマネジメント事業を通じて再生可能エネルギーを柱に育てる方針。

What is the news?

2/2発表の2022/12通期は、売上高が前期比0.1%増の66.20億SGD、EBITDAが同45.6%減の7.72億SGD、継続企業からの純利益が同32.8%減の8.39億SGD。エネルギー&環境事業、コネクティビティ（接続）事業、およびアセットマネジメント事業が堅調に推移したが、都市開発事業における中国市場の不振が利益面で響いた。

通期の事業セグメント別の継続企業ベースの業績は以下の通り。①エネルギー&環境事業は、売上高が前期比19%増の42.30億SGD、税引き前利益が前年同期の▲1.93億SGDから2.15億SGDへ黒字転換。再生可能エネルギーの容量は2022年末が21年末比1.5GW増の2.6GWへ拡大した。②都市開発事業は、売上高が同45%減の9.04億SGD、税引き前利益が同61%減の4.18億SGD。③移動体通信事業のM1社およびデータセンター運営に関連するコネクティビティ（接続）事業は、売上高が同2%増の12.91億SGD、税引き前利益が同19%減の70百万SGD。減益はケッペル・ロジスティクス等の持分売却益前期計上の反動による。M1社は顧客数が同14%増の246万件に伸びたことを受け、売上高がエンタープライズ事業の同33%増収を含めて同8%増の11.82億USDと伸長。④アセットマネジメント事業は、売上高が同20%増の1.95億SGD、税引き前利益が同4%増の3.27億SGD。資産管理報酬フィーが同15%増の2.67億SGDと伸びた。

How do we view this?

再生可能エネルギーを柱とする事業再編のため、石油掘削装置（リグ）建造大手のセムコープ・マリン（セムマリン）とリグ建造などの海洋事業を統合し、ケッペルは統合会社の持分を自社株主に分配して海洋事業から撤退することとしている。1/27に取引所から基本承認された。

2022年度の業績の足を引っ張った都市開発事業の中国市場の見通しについて同社幹部は「ゼロコロナの終了で消費面は回復の兆しがみられる。今期中に天津や無錫で新規住宅物件を相次ぎ売り出す予定だ」と期待を寄せている。また、アセットマネジメント事業を中核として海外投資家の注目が高い「新ケッペル・コア・インフラストラクチャーファンド」や「ケッペル・サステイナブル・アーバン・リニューアル・ファンド」などを通じて再生可能エネルギーやクリーンエネルギーおよび脱炭素ソリューションビジネスの拡大に繋げていく戦略を描いている。

業績推移

※参考レート 1SGD=100.32円

事業年度	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12F	2024/12F
売上高（百万SGD）	6,574	8,624	6,619	7,558	8,136
当期利益（百万SGD）	-505	1,026	938	930	1,054
EPS（SGD）	-0.28	0.56	0.52	0.53	0.60
PER（倍）	-	10.98	11.83	11.60	10.32
BPS（SGD）	5.89	6.40	6.38	6.89	7.19
PBR（倍）	1.04	0.96	0.96	0.89	0.86
配当（SGD）	0.10	0.33	0.18	0.29	0.31
配当利回り（%）	1.63	5.37	2.93	4.72	5.04

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

配当予想（SGD） **0.29** （予想はBloomberg）
 終値（SGD） **7.08** 2023/2/15

会社概要

1968年に英スワン・ハンター社によって設立されたコングロメイトで、20カ国以上で事業を展開する。シンガポール政府所有の投資会社テマセク・ホールディングスが筆頭株主である。脱炭素のエネルギー改革の下、主力ビジネスだった海上石油掘削リグ事業から撤退し、洋上風力発電や液化天然ガス(LNG)生産プラットフォーム、水上データセンター等へ選択と集中を進めている。

同社は以下の4事業セグメントから構成される。

①再生可能エネルギーなどのインフラ・その他部門を含む「エネルギー&環境事業」は、傘下にエネルギーインフラの運営や関連するソリューションを提供するケッペル・インフラチャーを擁する。

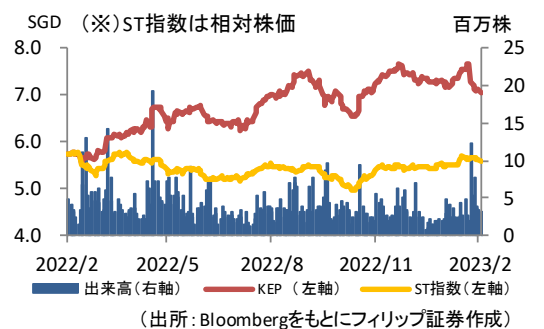
②不動産に係る「都市開発事業」は、ケッペル・ランドがアジア地域を中心に住宅開発や都市設計、商業用不動産開発など行う。

③移動体通信事業およびデータセンター運営に関連する「コネクティビティ（接続）事業」では、2019年に買収した通信大手のM1のほか、高可用性データセンター施設の開発、管理を行うケッペル・テレコミュニケーション&トランスポートーションを擁する。

④「アセット・マネジメント事業」では、子会社のケッペル・キャピタルがデータセンターなどのREIT（不動産投資信託）の組成などを行う。

企業データ（2020/5/20）

ベータ値	1.26
時価総額（百万SGD）	12,632
企業価値=EV（百万SGD）	22,556
3か月平均売買代金（百万SGD）	23.8



主要株主（2023/2）

1. テマセク・ホールディングス	21.21
2. ブラックロック	4.91
3. VANGARD GROUP	2.37

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者:

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。